

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	危険物事故防止対策の推進			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	危険物保安室		室長 中本 敦也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防法第3章 等			関係する 計画、通知等	危険物等事故防止対策実施要領、危険物等事故防止安全 憲章、国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進 基本計画、首都直下型地震緊急対策推進基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	危険物施設における火災・流出事故等の防止や被害軽減のための取組を推進し、危険物事故から国民の生命や財産を保護することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	近年、危険物施設における火災・流出事故はいまだに高い水準で推移しており、最近においても深刻な人的被害を生じる事故が続発するなど大きな問題となっている。このような状況を踏まえ、危険物施設に係る事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物等事故防止対策実施要領等を踏まえた事故防止対策を推進し、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	64	86	97	95	85		
		補正予算	-	-	23	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	23			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 23	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	64	86	97	118	85			
	執行額	56	68	76					
	執行率 (%)	88%	79%	78%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	88%	79%	63%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	86	78	危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討に要する経費等の減					
	諸謝金	3	2						
	職員旅費	3	3						
	委員等旅費	2	1						
	褒賞品費	1	1						
	計	95	85						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	危険物施設に係る事故件 数(過去5年間平均)を対前 年度比で減少させる	危険物施設に係る事故件 数	成果実績	件	581	579	562		
			目標値	件	571	580	578	561	
			達成度	%	101.8	100.1	102.8		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年中の危険物に係る事故の概要								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
危険物施設に係る検討会及び連絡会開催回数	活動実績	回		21	28	26			
	当初見込み	回		24	27	28	23		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
調査研究等の実施回数	活動実績	回		1	1	1			
	当初見込み	回		1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業の執行額 / 検討会等の開催回数	計算式					百万円	百万円/回	
			百万円	2.7	2.4	2.9			
			百万円/回	56/21	68/28	76/26			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		危険物施設における事故(震度6以上の地震により発生したものを除く。)の件数(基準・目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数)						3年度	年度
				実績値	件	581	579	562	
	目標値	件	571	580	578	561			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	危険物施設における事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物等事故防止対策実施要領等を踏まえた事故防止対策を推進し、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。								
	【成果指標(アウトカム)】 ・危険物施設に係る事故件数:578件(令和2年度)								
	【活動指標(アウトプット)】 ・危険物施設に係る検討会及び連絡会開催回数:26回(令和2年度) ・調査研究等の実施件数:1件(令和2年度)								
【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 危険物施設に係る事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行うことにより、同種事故の発生の防止が図られ危険物事故対策を推進することに寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					年度				年度
				成果実績					
	目標値								
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					年度				年度
				成果実績					
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。 ・なお、本事業に係る業務の請負契約の一部においては、危険物に関する高度な専門知識や特殊な施設等を必要とするため、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間の確保等につとめている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。なお、不用率が大きくなっているのは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対応等を優先するため、一部予定していた検討内容を実施できなかったことによるものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種成果物は、「危険物事故防止アクションプラン(H28から「危険物等事故防止対策実施要領」)」や「危険物施設の震災対策ガイドライン」等として全国の消防本部、関係事業初等に周知し、事故防止安全対策として広く活用されており、事故情報の収集及び分析、事故防止の普及啓発等の各種取組が実施されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各種成果物は、「危険物事故防止アクションプラン(H28から「危険物等事故防止対策実施要領」)」や「危険物施設の震災対策ガイドライン」等として全国の消防本部、関係事業初等に周知し、事故防止安全対策として広く活用されており、事故情報の収集及び分析、事故防止の普及啓発等の各種取組が実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	消防機関、学識経験者、関係業界団体等の関係者で構成する「危険物事故防止情報連絡会」において、毎年策定される「危険物等事故防止対策実施要領」をはじめとして、各種事業の成果物は、各都道府県・消防本部・関係事業所等において安全確保方策として広く活用されている。		
	改善の方向性	事故件数を減少させるためには、「業種を超えた事故の情報の共有」を図るとともに、事業者が「危険物等事故防止安全憲章」及び「石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議報告書」の内容や東日本大震災等の状況を踏まえ、自らの事態、体制等に応じた安全確保方策を確立することが重要であるため、以下の事項を重点事項としてさらに推進していく。 ①保安教育の充実による人材育成・技術の伝承 ②想定されるすべてのリスクに対する適時・適切な取組 ③企業全体の安全確保に向けた体制づくり ④地震・津波対策の推進		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

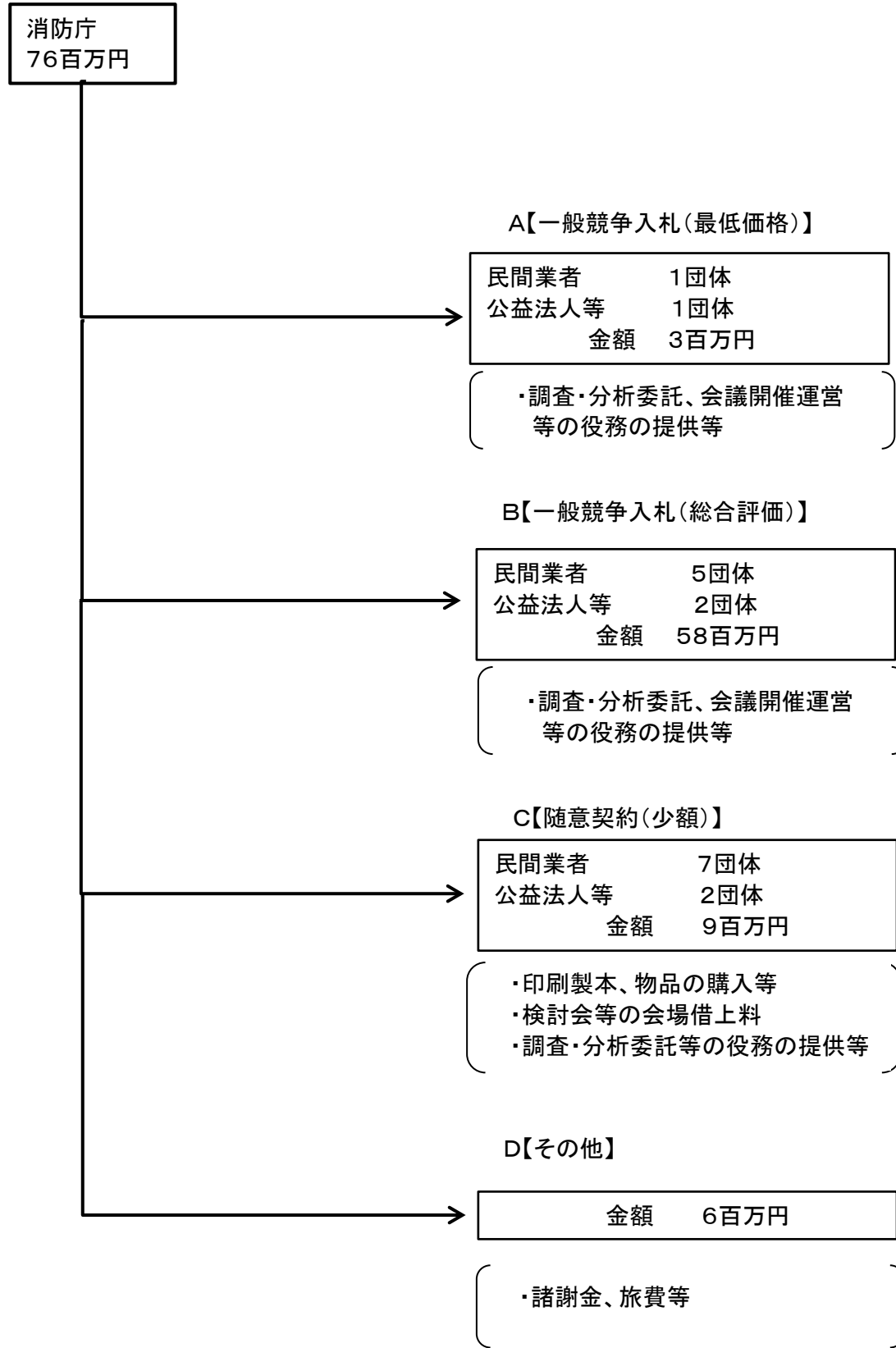
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1			
平成23年度	0170			
平成24年度	0170			
平成25年度	0167			
平成26年度	0159			
平成27年度	0155			
平成28年度	0150			
平成29年度	0154			
平成30年度	0159			
令和元年度	総務省 - 0160			
令和2年度	総務省 - 0176			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)日本海事検定協会理化学研究所			B.東電設計株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	消防活動阻害物質の候補物質の加熱発生ガス等分析業務	2	雑役務費	屋外タンク貯蔵所の津波・水害対策に関する調査検討業務	13
計		2	計		13	
	C.(株)DMI			D.個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	危険物に係る事故事例火災編・流出編のデータ処理等業務	1	職員旅費	旅費	0.4
計		1	計		0.4	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社)日本海事検定協会理化学研究所	9010005016718	消防活動阻害物質の候補物質の加熱発生ガス等分析業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	(株)オーエムシー	9011101039249	危険物に係る事故及び流出事故の精査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	52.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東電設計株式会社	8010501018648	屋外タンク貯蔵所の津波・水害対策に関する調査検討業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2	危険物保安技術協会	6010405002428	地上タンク等を設置する給油取扱所及び移動タンク貯蔵所と可搬式給油設備等を接続した給油取扱所に係る安全対策のあり方に関する調査分析業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
3	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	屋外給油取扱所に占めるキャンピ面積の割合に応じた危険性に関する調査分析業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
4	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	危険物施設の風水害対策の情報伝達に係る調査分析業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
5	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	危険物施設における火災及び流出事故の調査分析業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	
6	(財)全国危険物安全協会	5010405000366	危険物取扱者保安講習のオンライン化に係る調査検討等業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	91.3%	
7	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査	1	一般競争契約 (総合評価)	2	45.3%	

